

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【広報課】</p> <p>広報刊行物発行費</p>	<p>121,595 (157,746)</p> <p>諸 5,500</p> <p>－ 116,095</p>	<p>1 県政広報誌の発行 116,995</p> <p>県の重要施策や課題、滋賀の魅力をわかりやすく伝える広報誌を発行する。</p> <p>県政広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A 4判8ページ、年12回、全戸配布</p>
<p>県政放送費</p>	<p>160,054 (180,928)</p> <p>－ 160,054</p>	<p>1 テレビ放送 69,484</p> <p>県政情報や生活情報をテレビ番組で放送する。</p> <p>(1) びわ湖放送 「県政テレビ週刊プラスワン」(週1回・30分) 「手話タイムプラスワン」(隔週1回・10分)</p> <p>2 ラジオ・有線放送 6,570</p> <p>県政情報や生活情報をラジオ番組や有線放送で放送する。</p> <p>(1) FM滋賀 「滋賀プラスワンインフォメーション」(週1回・5分)</p> <p>(2) 京都放送 「知っとこ滋賀」(金・5分)</p> <p>(3) 有線放送 県内8有線施設で「お知らせ放送」を放送</p> <p>新 3 地デジ活用情報発信構築(資-政調1) 84,000</p> <p>地上デジタル放送を活用し、防災情報をはじめとした県政情報を発信することで、県民サービスの向上に努める。</p> <p>(1) 固定テレビ(12セグメント)データ放送による電子広報誌および防災情報の提供</p> <p>(2) 携帯電話のワンセグメント放送を活用した緊急防災情報、県行政情報の発信</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【企画調整課】</p> <p>企画総務費</p>	<p>50,003 (35,989)</p> <p>財 31,269</p> <p>－ 18,734</p>	<p>1 新幹線新駅問題対策費 32,322</p> <p>東海道新幹線新駅等施設整備促進基金の利子積立等を行う。</p>
<p>公共用地先行取得事業資金貸付事業費</p>	<p>5,225,000 (2,726,000)</p> <p>諸 5,225,000</p>	<p>1 公共用地先行取得事業資金貸付金 5,225,000</p> <p>公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得に関する業務に必要な資金を貸し付ける。</p>
<p>広域連携推進費</p>	<p>18,584 (20,534)</p> <p>－ 18,584</p>	<p>新 1 地方分権改革推進費 1,086</p> <p>地方分権改革推進委員会等における第二期分権改革検討の段階に応じた本県の主張について、学識経験者等の助言を得ながら確立していくとともに、県内での議論喚起のためシンポジウムを開催する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
政策調整費	<p>58,425 (51,812)</p> <p>－ 58,425</p>	<p>新 1 滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業（資 - 政調 2） 2,000</p> <p>滋賀の経済界と滋賀県が共同で取り組む「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」の推進事業に対して、その経費の一部を負担する。</p> <p>新 2 「（仮称）滋賀・琵琶湖ブランド」構築事業（資 - 政調 3） 36,107</p> <p>本県の地域イメージの構築や価値を高めるため、滋賀・琵琶湖の持つ本質的価値の再認識と内外への発信に向けて、「（仮称）滋賀・琵琶湖ブランド」の構築および発信に取り組む。</p> <p>新 3 次世代政策研究会 1,000</p> <p>時代の大きな転換期を迎え、県政が直面する課題は多様化している。このような状況の中、将来を見据えた政策課題について、専門家を交えた研究会を立ち上げて調査・研究を行い、政策ストックの充実を図る。</p> <p>新 4 滋賀の優位性を活かした地域活性化調査検討業務 4,500</p> <p>本県の優位性を活かした企業の集積や流通・物流産業の振興による地域活性化を図るため、企業の立地の可能性について、調査・検討を行う。</p> <p>5 調整調査費 7,500</p> <p>県政の新たな課題や緊急に対処すべき課題、提言等に対応するための補完的・予備的な調査を行う。</p>
高等教育機関整備等 推進費	<p>2,056 (2,350)</p> <p>－ 2,056</p>	<p>本県における高等教育機関の知的集積を活用するため、大学間連携や大学と地域との連携を強化する取り組みを展開する。</p> <p>1 環びわ湖大学連携推進事業 2,026</p> <p>環びわ湖大学コンソーシアムにおいて実施される県民向け公開講座や単位互換制度などの連携事業に対して、その経費の一部を負担する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
公立大学法人振興事業費	3,680,156 (2,983,858)  繰 140,000  諸 2,851  起 785,000  - 2,752,305	<p>本県の学術文化の振興と、地域の持続的発展に寄与するという基本理念のもとに運営されている公立大学法人滋賀県立大学に対し、運営費用の一部を負担し、有為な人材の養成や地域貢献に積極的な役割を果たす。</p> <p>また、工学部再編に伴う学舎整備に対し補助を行う。</p> <p>1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,724,828</p> <p>2 公立大学法人滋賀県立大学施設整備費補助金（資 - 政調4） 785,000</p>
【地域振興課】  地域づくり事業費	13,619 (15,981)  諸 336  - 13,283	<p>新1 「ともに地域の未来を拓き隊」派遣事業（資 - 政調5） 500</p> <p>それぞれの地域が抱える多種多様な課題等を解決するため、県職員が市町職員や地域住民等と”ともに”考え、きめ細やかな支援が展開できるよう、県職員からなる「ともに地域の未来を拓き隊」を編成し、生活現場に派遣する。</p> <p>2 都市と地方の交流居住・移住促進事業 4,645</p> <p>過疎や高齢化などが課題となる地域において、空き家等を活用し、都市住民の交流居住や移住を促進するため、地域の特性に応じた受け入れモデルを築くとともに、市町域を超えた広域での受け入れ組織の立ち上げを支援する。</p> <p>新3 「限界集落」等自治活動支援検討事業費 2,086</p> <p>県と市町の連携のもと、中山間地域の過疎高齢化が進んだ集落いわゆる「限界集落」等の実態について、集落維持という観点から調査を行うとともに、今後必要となる施策について検討を行う。</p> <p>また、自治会等のコミュニティの特性に応じた支援策を提供する仕組みを検討するため、コミュニティ活動の現場における支援の方法等について、代表的なケースによる事例研究を行う。</p>
地域振興事業費	200,000 (464,000)  - 200,000	<p>1 市町振興総合補助金 200,000</p> <p>市町が地域の課題に即して、個性的・重点的な事業に取り組みよう支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域振興事業費 (湖西地域)	3,171 ( 7,661)  - 3,171	1 湖西地域産業活性化事業 1,345  地域での若年層の流出を防ぎ、地域での雇用創出を進め、地域の財政基盤の強化を図っていくために必要となる産業振興に関する情報発信に取り組む。  2 湖西なごみの森づくり推進事業 1,243  森の荒廃を防ぎ陽光の射す健康な森づくりを障害者とともに取り組むことで、障害者に地域における就労の場と社会に貢献する場を創出するとともに、豊かな森と障害者が暮らしやすい地域づくりを進める。
国土調査費	54,236 (60,173)  国 35,886  ⊖ 18,350	面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業を推進する。  1 地籍調査費補助金(7市6町) 52,704
<b>【男女共同参画課】</b>  男女共同参画推進費	8,159 (11,768)  - 8,159	滋賀県男女共同参画推進条例および滋賀県男女共同参画計画に基づく男女共同参画施策を総合的に推進するにあたり、県民等の男女共同参画に関する理解を深め、主体的な取組を進めるため、県民、事業者、市町との連携を深めながら、男女共同参画社会づくりを推進する。  新 1 仕事と生活の調和推進事業(資-政調6) 2,400  仕事と生活の調和の推進を図るため、調査研究を実施する。  (1) 仕事と生活の調和の取組推進に向けた協働研究 2,400 経済団体と協働し、企業の取組状況についてヒアリング調査を実施し、課題や取組の方向性を探る。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 啓発・広報事業 3,618            県民、事業者、行政との協働、連携により、身近な場や多様な機会をとらえ、男女共同参画推進のための取組を行う。</p> <p>(1) 女性の活躍支援事業（資 - 政調6） 1,431</p> <p>「女性“きらり”フォーラム」の開催 1,031            女性が、能力を存分に発揮できる社会について改めて考える機会とするためフォーラムを開催する。</p> <p>女性人材情報発信事業 400            様々な分野で活躍する女性の情報を登録し、発信することで、更なる活躍を支援する。</p> <p>(2) 男女共同参画強調週間における啓発事業 468            市町や企業等と連携して、啓発広報事業を展開する。</p> <p>(3) 児童・生徒向け啓発事業 1,719            児童・生徒向け副読本を配布するとともに、改訂版の検討を進める。</p> <p>3 男女共同参画地域支援事業 1,775            市町等との連携により男女共同参画社会づくりを推進する。</p> <p>(1) 地域連携促進事業 1,775            地域の実情に応じた取組が進むよう、市町や団体等との連携により、各圏域単位でネットワーク事業を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
男女共同参画センター事業費	55,301 (81,041)  使 12,500  諸 950  - 41,851	<p>県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための総合的な拠点として、センター運営を行う。</p> <p>1 男女共同参画推進拠点事業 15,998        県民、NPO、事業者、市町等の主体的な男女共同参画の取組を支援する拠点施設として、情報収集発信、活動交流促進、研修講座、相談等の事業を実施する。</p> <p>(1) 女性のチャレンジ支援事業（資 - 政調7） 2,275        働きたい、起業したい、社会貢献したいなど、女性の多様なチャレンジを支援するため、研修講座や交流の場づくり等の事業を実施する。</p>